

# 事務事業実績測定調査

10101030030	住宅・建築物耐震改修促進事業(住宅まちづくり課)		
測定年度	2019(R1)年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	1:1.災害に対する備えができているまち	
	取り組みの方向	3.地震等の災害発生時に、被害を軽減できるよう、建築物の耐震化や、道路、橋梁、上下水道などの都市基盤の計画的な維持管理を図るなど、災害に強いまちづくりを進めます。	
	実行計画事業名	住宅・建築物耐震化促進補助事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1997(H10)年度		~		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に耐震診断を行い、耐震化に関する知識が高められ、地震での災害に際し所有する建築物等の安全性が把握できている。</li> <li>・建築物等の耐震化がなされ、大地震等の際の被害軽減が図れている。</li> </ul>				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、耐震化を促すとともに、啓発を行い地震に強い住宅とまちづくりを目指す。</li> <li>・木造住宅の耐震化に要した費用の一部を補助し、耐震化を促進することで、地震による市内の人的及び物的な被害の軽減を図る。</li> <li>・危険ブロック塀等の除却に要した費用の一部を補助し、ブロック塀の倒壊等による事故防止を図る。</li> </ul>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	耐震補助制度を活用し改修・除却された木造住宅等の件数(累計)					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	戸
目標(予測)	700	700	800	900		
実績	649					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.00	0.00	1.50
正職員数	0.00	0.00	1.50
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	0	0	12,026
正職員人件費(換算額)	0	0	12,026
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	63,842
■事務事業の総計(千円)	0	0	75,868
国庫支出金	0	0	26,021
府支出金	0	0	8,760
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	17,261
一般財源	0	0	23,826

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
		92.71%
事務事業の実績	<p>【令和元年度 耐震補助交付決定件数】</p> <p>木造住宅耐震診断補助件数 79件            大規模建築物等耐震診断補助件数 1件            木造住宅耐震改修設計補助件数 32件            木造住宅耐震改修工事補助件数 52件            住宅除却工事補助件数 2件            危険ブロック塀等除却補助件数 8件</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画(第Ⅱ期)に基づき、その達成に向け取り組んでいく。	

# 事務事業実績測定調書

10105020014	マンション管理支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2004 (H16) 年度		～		
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、マンションの建替え等の円滑化に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内の分譲マンションにおいて、管理組合がきちんと組織され、区分所有者により適正にマンション管理が行われている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の窓口としてマンション管理等に関する相談に対応。</li> <li>分譲マンション管理基礎セミナーの開催。</li> <li>マンション管理関係者へのマンションの管理または建替え等に関する情報提供・サポート。</li> </ul>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	本市におけるマンション管理組合、区分所有者の相談・助言件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	1	1	1		
実績	1					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.78	0.61	0.50
正職員数	0.78	0.61	0.50
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	6,142	4,850	4,009
正職員人件費(換算額)	6,142	4,850	4,009
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	38	0	34
■事務事業の総計(千円)	6,180	4,850	4,043
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,180	4,850	4,043

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度からマンション管理センターと共催で、マンション管理セミナーを開催し、情報を発信している。</li> <li>・令和元年9月29日(日)マンション管理基礎セミナー開催「マンション管理の基礎知識と相談事例、マンション管理は重要な震災対策」(参加人数41名)</li> </ul>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続きセミナーを開催し、必要な情報や資料の提供に努め、マンション管理関係者のサポートを行う。	

# 事務事業実績測定調書

10105020015	住宅施策事業		
測定年度	2019(R1)年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2017(H29)年度		～		
根拠法令等	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内において住居を求める人、特に配慮を要する人が安心して暮らせている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティネット住宅登録等に関する事務</li> <li>・Osakaあんしん住まい推進協議会等への参画(会議への出席等)</li> <li>・UR都市機構、大阪府、府住宅供給公社等の住宅整備に関し、市の窓口として連絡調整</li> </ul>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	セーフティーネット住宅の登録件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	2	2	2		
実績	3					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.36	1.86	1.12
正職員数	1.36	1.56	1.08
非正規職員数(計)	0.00	0.30	0.04
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.30	0.04
■人件費総額(千円)	10,709	12,404	8,658
正職員人件費(換算額)	10,709	12,404	8,658
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	10	0
■事務事業の総計(千円)	10,709	12,414	8,658
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	10,709	12,414	8,658

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、セーフティネット住宅の登録及び登録基準の審査を行った。(令和元年度登録実績 3件)	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	住宅確保要配慮者の居住支援にあたっては、福祉部局との連携が必要であることから庁内関係部署と連携を図るとともに、大阪府が事務局となる各種協議会に参画し情報の共有・発信に努める。また、登録事務にあたっては引き続き適正な審査を行う。	

# 事務事業実績測定調査

10105020019	市街地開発事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	16.利便性の高い都市環境をめざし、医療施設や福祉施設、商業施設などの都市機能の集約を図る拠点を適正に配置し、効率的・効果的な都市整備を進めます。	
	実行計画事業名	土地区画整理事業支援事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1993 (H05) 年度		～		
根拠法令等	都市再開発法、土地区画整理法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市街地再開発事業、土地区画整理事業が円滑に遂行されており、快適で安全なまちが実現できている状態。				
事業概要	<p>建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行い、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図り、もって公共の福祉の増進に寄与する計画的なまちづくりを誘導及び推進するため、専門的知識を提供し、市街地再開発事業を支援する。</p> <p>公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を行い、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資する計画的なまちづくりを誘導及び推進するため、専門的知識を提供し、土地区画整理事業を支援する。</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	市街地再開発事業及び土地区画整理事業の完了地区数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	地区
目標(予測)	21	21	21	22		
実績	21					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.70	1.86	1.42
正職員数	1.70	1.86	1.37
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.05
再任用職員数	0.00	0.00	0.05
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	13,386	14,789	11,238
正職員人件費(換算額)	13,386	14,789	10,983
非正規職員人件費(計)	0	0	255
再任用職員人件費(換算額)	0	0	255
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	52	36	83
■事務事業の総計(千円)	13,438	14,825	11,321
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,438	14,825	11,321

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	<p>累計、市街地再開発事業が4地区、土地区画整理事業が17件の計21地区完了している。                  茄子作南土地区画整理事業は令和元年10月に組合の解散が認可され、事業完了。                  星田北土地区画整理事業は、現在事業中。                  村野西町地区のまちづくり推進に向け、協議調整中。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>星田北土地区画整理事業は、引き続き事業推進に向け、協議調整を行う。                  村野西町地区は、まちづくり推進に向け、協議調整を行う。</p>	



# 事務事業実績測定調査

10105030003	空き家・空き地対策推進事業		
測定年度	2019(R1)年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち	
	施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち	
	取り組みの方向	17.今後、増加することが見込まれる管理不良な空き家・空き地の発生抑制などを図るため、空き家・空き地の適正管理及び活用を促進します。	
	実行計画事業名	空き家・空き地対策推進事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		～		
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、枚方市空家等及び空き地等の対策に関する条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	市内の空き家が有効に活用されていたり、適正に管理されており、管理不良な空き家が存在しない。				
事業概要	<p>適切な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが考えられるため、空き家の未然防止や活用など、空き家対策について総合的、計画的に取り組むことで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、総合的な施策を推進する。空家等対策計画の策定に向けた取り組み&lt;環境保全課、景観住宅整備課、建築安全課&gt;。</p> <p>また、空き家を活用する取り組みとして補助制度を創設する。補助金の交付により①子育て世帯・若者夫婦世帯の人口流入、定住促進 ②旧耐震空き家の除却、新たな空き家の発生抑制、特定空家化の未然防止 ③地域の活性化、住環境の向上、都市のスポンジ化防止などの効果が見込まれる。補助制度の内容は、市外から転入または市内の賃貸住宅に居住する子育て世帯や若者夫婦世帯が、建築基準法上の旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建てられた市内の中古住宅(空き家)を取得し、除却する工事費およびその敷地に住宅を新築する費用、もしくは中古住宅を耐震改修し、リフォームする費用に対して最大100万円を限度に補助する。</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	市内の空き家が不動産流通等により解消された件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	30	30	30		
実績	—					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	4.10	3.70	4.66
正職員数	4.10	2.70	4.66
非正規職員数(計)	0.00	1.00	0.00
再任用職員数	0.00	1.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	32,283	26,390	37,359
正職員人件費(換算額)	32,283	21,468	37,359
非正規職員人件費(計)	0	4,922	0
再任用職員人件費(換算額)	0	4,922	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	30,831	1,314	18,023
■事務事業の総計(千円)	63,114	27,704	55,382
国庫支出金	3,745	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	279
一般財源	59,369	27,704	55,103

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	<p>【専門家団体、事業者との連携】 不動産の専門家団体である、(公社)全日本不動産協会大阪府本部 大阪東支部および(一社)大阪府宅地建物取引業協会 京阪河内支部と連携して、所有者等からの不動産に関する相談への対応や、空き家等の不動産流通の促進、空き家等に関する情報提供及び啓発を行っている。また、管理不良な空き家の解消を目的とした取組みをNPO法人空家・空地管理センターと連携した対応を進めている。</p> <p>【空き家セミナー・個別相談会の開催】 R1.6.30(日) 28名 11組 市主催, R1.11.3(日) 13名 7組 相続ファシリテーター協会主催、市後援</p> <p>【空き家の発生を抑制するための特例措置:3000万控除】(確認書発行担当:景観住宅整備課) 53件</p> <p>【維持保全の状態に問題のある空家等への指導】 358件</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者世代空き家活用補助制度の創設</li> <li>・維持保全の状態に問題のある空家等に対する指導</li> <li>・個別相談案件や空き家所有者等と利用希望者のマッチング支援</li> <li>・専門家団体、事業者との協力・連携の検討(司法書士、弁護士、荷物整理・遺品整理業者など)</li> </ul>	

# 事務事業実績測定調書

10209070002	サービス付き高齢者向け住宅登録等に関する事務		
測定年度	2019(R1)年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち	
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち	
	取り組みの方向	40.大阪府の「スマートエイジング・シティ」構想との連携など、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的的事业
事業期間	2014(H26)年度		~		
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	高齢者向け住宅に入居したい高齢者が、高齢者向けの施設の情報を取得できており、円滑に安心して入居できる状態。				
事業概要	事業者からの申請図書を福祉部と連携しながら審査し、登録事務を行うと共に登録基準の適合状況確認のため施設の立入検査等を行う。また、賃貸住宅への入居希望者に対して円滑な入居のための援助に努める。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトプット指標					
指標の説明	サービス付き高齢者向け住宅登録件数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	—	5	5	5		
実績	7					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.68	0.61	0.80
正職員数	0.68	0.61	0.80
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	5,354	4,850	6,414
正職員人件費(換算額)	5,354	4,850	6,414
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	0	0	0
■事務事業の総計(千円)	5,354	4,850	6,414
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	369
その他	0	0	0
一般財源	5,354	4,850	6,045

### 4. 実績測定

	実績/目標(予測)	実績度
2019(R1)年度の 目標の実績度	—	
事務事業の実績	<p>審査等に当たっては福祉部と連携し、役割分担に応じてサービス付き高齢者向け住宅事業の新規登録や更新登録の事務を行い、立入検査(8件)を実施した。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	<p>事業者からの登録申請にあたっては適正な審査を行い、賃貸住宅を探している高齢者等に幅広く情報提供する。また、必要に応じて登録事業者に報告聴取や立入検査を行い、登録要件の適合等について確認等を行う。</p>	

# 事務事業実績測定調書

10419030003	歴史的景観保全事業(住宅まちづくり課)		
測定年度	2019(R1)年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち	
	施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち	
	取り組みの方向	70.歴史文化遺産を活用したまちづくりを推進し、情報発信を充実することにより、まちへの愛着を育みます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち	
	取り組みの方向	93.美しく快適なまち並みの形成に向けて、里山の景観や枚方宿地区などの歴史的景観をはじめ、住宅地の景観など地域の特性に応じた魅力あふれる景観づくりを進めます。	
	実行計画事業名	良好なまちなみ形成事業	

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2002(H14)年度		～		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	歴史的な地域の特性を生かした良好な景観形成を行っている状態				
事業概要	歴史的な街並み景観の保全のため街道沿いに残された貴重な町家の保全や、一般の建物の歴史的な修景について建物所有者等と調整を行い、建造物等の外観等の修復、復元等に要する経費の一部を助成する。				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	修景補助予定件数に対する修景補助を行った物件数の率【算出式:修景補助実績件数(当該年度)/修景補助予定件数(当該年度)】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	150					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.40	0.49	0.75
正職員数	0.40	0.49	0.75
非正規職員数(計)	0.00	0.00	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.00	0.00
■人件費総額(千円)	3,150	3,896	6,013
正職員人件費(換算額)	3,150	3,896	6,013
非正規職員人件費(計)	0	0	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	0	0
■直接経費(千円)	3,777	5,708	5,015
■事務事業の総計(千円)	6,927	9,604	11,028
国庫支出金	1,048	2,854	2,397
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,879	6,750	8,631

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	150.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	枚方宿地区の修景助成を3件行った。 (予定件数2件、累計48件)	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き枚方宿地区の修景助成を推進し、歴史的街並みの形成を進める。	

# 事務事業実績測定調査

10528020007	建築協定・まちづくり支援事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち	
	取り組みの方向	93.美しく快適なまち並みの形成に向けて、里山の景観や枚方宿地区などの歴史的景観をはじめ、住宅地の景観など地域の特性に応じた魅力あふれる景観づくりを進めます。	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1990 (H02) 年度		～		
根拠法令等	建築基準法、枚方市建築協定条例				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	建築協定に定める建築物の基準により、統一感のある良好で魅力的な住環境が維持され、良好な住環境と魅力あるまちなみが形成されている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築協定を締結している地区で構成されている「ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会」との連携により、各建築協定地区の運営委員会に対して情報の提供、意見等の交換や普及活動等を行い、住民意識の向上を図るため支援を行っている。</li> <li>・住民組織が建築協定を締結し、認可を受けた場合、建築協定の締結に要する印刷費、郵送費、会議費及び標示板の設置費等の経費の実支出額に対して上限12.5万円を限度として補助金を交付する。</li> </ul>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	市内における建築協定地区総数					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	件
目標(予測)	40	38	38	38		
実績	37					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.87	0.63	0.67
正職員数	0.87	0.53	0.67
非正規職員数(計)	0.00	0.10	0.00
再任用職員数	0.00	0.00	0.00
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.10	0.00
■人件費総額(千円)	6,850	4,217	5,371
正職員人件費(換算額)	6,850	4,214	5,371
非正規職員人件費(計)	0	3	0
再任用職員人件費(換算額)	0	0	0
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	3	0
■直接経費(千円)	32	0	57
■事務事業の総計(千円)	6,882	4,217	5,428
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,882	4,217	5,428

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	92.50%	80%以上100%未満 : やや高い
事務事業の実績	<p>・ひらかた建築協定まちづくり連絡協議会と連携して同協議会の総会1回、役員会2回、意見交流会1回を開催。総会後には建築協定に関する勉強会を実施した。 また、建築協定更新に向けた地区内住民向けの出前講座を1回実施するなど、地域の良好な住環境の形成について普及啓発を行った。 現時点での全体の建築協定地区数は37地区となっている。</p>	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	良好な住環境の保全など地域の実情に応じたまちづくり形成に取り組む住民組織を今後も継続して支援する。	



# 事務事業実績測定調書

10528020010	都市景観形成事業		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	5. 自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち	
	施策目標	28. 美しく魅力あるまち並みが育まれるまち	
	取り組みの方向	93. 美しく快適なまち並みの形成に向けて、里山の景観や枚方宿地区などの歴史的景観をはじめ、住宅地の景観など地域の特性に応じた魅力あふれる景観づくりを進めます。	
	実行計画事業名	良好なまちなみ形成事業	
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1991 (H03) 年度		~		
根拠法令等	景観法、屋外広告物法				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成が図られ、良好な景観の形成がなされている。				
事業概要	<p>景観法、屋外広告物法を活用し、一定規模以上の建築物等や歴史的な街なみ等の景観誘導を行うことにより、市民や事業者とともに地域の特性を生かした良好なまち並み形成を図る。</p> <p>①一定規模以上の建築物等の景観誘導                  ②枚方宿地区における歴史的景観建造物の指定                  ③屋外広告物の許可事務等                  ④景観審議会に関する業務</p>				

## 2. 指標推移

指標種類	アウトカム指標					
指標の説明	良好な景観が形成されている件数 【算出式: 届出のうち景観形成基準に適合している件数/届出件数】					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	%
目標(予測)	100	100	100	100		
実績	100					

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	1.82	2.44	2.20
正職員数	1.82	0.94	1.30
非正規職員数(計)	0.00	1.50	0.90
再任用職員数	0.00	1.00	0.90
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.50	0.00
■人件費総額(千円)	14,331	12,412	15,010
正職員人件費(換算額)	14,331	7,474	10,422
非正規職員人件費(計)	0	4,938	4,588
再任用職員人件費(換算額)	0	4,922	4,588
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	16	0
■直接経費(千円)	3,150	1,064	1,148
■事務事業の総計(千円)	17,481	13,476	16,158
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,481	13,476	16,158

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	100.00%	100%以上 : 高い
事務事業の実績	景観法の届出等を44件受け、景観誘導を行った。 景観アドバイザー会議を1回(5件)開催した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	景観法等を活用し、引き続き良好な景観形成の推進を図る。	

# 事務事業実績測定調書

10999990058	住宅まちづくり課運営事務		
測定年度	2019 (R1) 年度	16500150	都市整備部住宅まちづくり課
総合計画体系	基本目標	9: 施策体系外	
	施策目標	99: 施策体系外	
	取り組みの方向	99: 施策体系外	
	実行計画事業名		
総合計画体系②	基本目標		
	施策目標		
	取り組みの方向		
	実行計画事業名		

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		~		
根拠法令等	決裁				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営事務を円滑に行えている状態。				
事業概要	課の運営業務				

## 2. 指標推移

指標種類	指標設定なし					
指標の説明	—					
年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	単位	—
目標(予測)	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—		

### 3. 職員配置と費用の推移

	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度
□配置職員の総数(人)	0.89	0.63	0.84
正職員数	0.89	0.53	0.75
非正規職員数(計)	0.00	0.10	0.09
再任用職員数	0.00	0.00	0.05
任期付職員数	0.00	0.00	0.00
非常勤職員数	0.00	0.00	0.00
臨時職員数	0.00	0.10	0.04
■人件費総額(千円)	7,008	4,217	6,268
正職員人件費(換算額)	7,008	4,214	6,013
非正規職員人件費(計)	0	3	255
再任用職員人件費(換算額)	0	0	255
任期付職員人件費(換算額)	0	0	0
非常勤職員人件費(実額)	0	0	0
臨時職員人件費(実額)	0	3	0
■直接経費(千円)	143	93	150
■事務事業の総計(千円)	7,151	4,310	6,418
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
市債	0	0	0
受益者負担	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,151	4,310	6,418

### 4. 実績測定

2019(R1)年度の 目標の実績度	実績/目標(予測)	実績度
	—	
事務事業の実績	①予算及び決算に関する事務 ②給与、休暇、人事、サービスに関する事務 ③消耗品等の物品の契約及び整理、保管 ④文書の收受、発送及び整理、保管 ⑤庁内外への照会・回答処理事務 ⑥事務引継関連事務  以上について、適正に履行した。	
今後の方向性	現状のまま継続	
具体的な 今後の取組方策	引き続き、円滑かつ適正な事務の執行に努めていく。また、物品の再利用や同等製品で安価な物品の購入にさらに努めるなど、経費の節減に取り組んでいく。	